

未来



全労協・郵政産業労働者
ユニオン長崎中郵支部
機関紙・「みらい」
NO. 3764
17年6月20日(火)
・Fax 095-828-1953

現代の治安維持法 共謀罪は廃止するぞ

おはようございます。

現代の治安維持法「共謀罪」が十五日に成立した。犯罪を計画しただけで罪に問うもので、法を実際に犯した者を処罰するという刑事法原則からの大転換である。これは権力が国民の内心を監視し、密告社会の到来でもあり、強権的な独裁国家といえる。

まず、この法律は私たちに関係ないのか。政府はこの法律を共謀罪と呼ぶだけで、

「国民の不安を煽っている」と批判する一方、「一般の国民には適用されない」としていたが、最後には「周辺者も対象」と広げた。これならば誰でも適用される悪法だ。

では、政府が「対象外」という「一般の国民」とはどんな人か。たとえば、近い将来、近隣国と戦争状態になったとき、「戦争反対」をいう人はどうか。

いまの法でいうと、話すだけでは罪にはならないが、共謀罪では違法となりうる。そしてその瞬間、だれでも「一般の人」から、過激派やテロリスト、もしくは周辺者と位置が変わる。このようにこれはすべての人に関係するもので、知らないでは済まないのだ。

明日の日本の社会がどうなるかは、過去（歴史）を見ることで理解できる。その意味で先の治安維持法の時代を振り返る。



この不穏な空気を背景に、その二年後の一九二五年（大正十四）年に治安維持法ができる。

当時の世界は第一次世界大

明治の末、啄木の短歌で「赤紙の表紙手擦れし国禁の書を行李の底にさす日」がある。啄木が国禁（社会主義の本）の書を隠しもっている緊張感が詠まれている。もし見つければ逮捕されるからだ。

この啄木が生きた時代「明治はまだ治安維持法はない。それまでは治安警察法であったが、それでも政治結社や集会の自由はなかった。そこに一九二二（大正一一）年に関東大震災が起こり、戒厳令が敷かれ、多くの社会主義者や朝鮮人が逮捕され、右翼や憲兵に殺される。

戦直後で、ソビエトとドイツで社会主義革命が起き、日本でも自由護憲思想の大正デモクラシーが全盛であり、たにかいが高揚していた。

内閣は比較的には国民寄りの加藤高明護



一九二五年二月、政府はこれらのアメの政策のなかに治安維持法を突然国会に出し、たった一月の審議で三月に成立させ、四月に施行した。文字通り、あつという間だった。

だがこの法律の中身は厳しく、逮捕状は裁判官ではなく検事が出し、かりに刑期を終えて釈放される者でも事実上

無制限に監禁できる（予防拘禁）などがあった。一口で言うなら疑いがあるだけで、死ぬまで牢獄に閉じ込める法律だったのだ。

施行された治安維持法は、確かに最初は社会主義者の弾圧から始まる。しかしすぐ政治に反対する組織・団体へと攻撃が広がる。そしてその次の対象は言論界、教育界になり、さらには宗教界、自由思想の団体や右翼団体まで

および、逮捕者の数は七万人になった。当時の国民の数と現在の国民の比率でいうと、現代なら十万人が逮捕される数だ。

一例だが、信濃毎日新聞の記者の桐生悠々が戦前に「関東防大演習を唾う」という軍事演習批判の論説を書く。かれは「現代航空戦においては空爆した者が勝ちであり、空爆されたものが負けである」と書いただけで、軍部の怒りをかい、同紙の主筆を追われる。マスコミ弾圧である。



さらに国会議員の斉藤隆夫は、国の戦争政策を批判して、「ひとたび戦争が起きたら、

もはや問題は正邪曲直の争いではない。強者が弱者を征服する。これが戦争である。正義が不正義を懲懲（征伐）しこらしめる（する）、これが戦争の意味ではない。日本は世界平和のために国際正義、道義外交をすべきであり、これを誤れば、国家百年の計を損なう」と非戦論を展開したが、なんと国会は彼を除名処分とした。戦争反対だけで非国民となり、弾圧されたのだ。

国が国民を取り締まる法を作るのは、国と国民の安全のためだ」とするが、これはそうではない。国の政治に反対するものを弾圧したのが治安維持法であり、今回の共謀罪なのだ。

民主主義国家は、その主権者たる国民の生きる権利をいわず奪つことは認められない。政治が国民の求めと異なる場合は、その政府を変える権利を、国民は当然にもつ。これは民主主義国家の基本である。わたしたちは国民の基本的権利を不当に奪う共謀罪をなくすまでたたかっ

国の主権者は国民であり、行政、立法、司法の三権を議員や官僚に委託しているに過ぎない。

民主主義国家は、その主権者たる国民の生きる権利をいわず奪つことは認められない。政治が国民の求めと異なる場合は、その政府を変える権利を、国民は当然にもつ。これは民主主義国家の基本である。わたしたちは国民の基本的権利を不当に奪う共謀罪をなくすまでたたかっ

西暦	和暦	検挙者数	起訴者数
1928	昭和3	3426	525
1929	4	4942	339
1930	5	6124	461
1931	6	10422	307
1932	7	13938	646
1933	8	14622	1285
1934	9	3994	496
1935	10	1785	113
1936	11	2067	158
1937	12	1312	210
1938	13	982	240
1939	14	722	388
1940	15	817	229
1941	16	1212	236
1942	17	698	339
1943	18	600	224
1944	19	501	248
1945	20	109	106
合計		68273	6550

資料は「治安維持法」中澤俊輔著

仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。

期間雇用社員の希望者全員を正社員化する。

めざせ、均等待遇

なくそう差別

ユニオンは労働法裁判に勝利するぞ！

期間雇用パート労働者の皆さん！ 困りごとは職場の郵政ユニオンへご相談を。

1集-山本, 2集-向井, 3集-山田, 郵便-高田, ゆうちょ銀-上筋, 他支部・分会の役員へ。